

スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会（第1回）
議事要旨

日時：2020年12月2日（水） 9時30分～11時45分

場所：web会議（Skype for Business）

参加委員

松原座長、井口委員、宇佐川委員、大橋委員（代理：若林氏）、坂田委員、田中委員、長山委員、野村委員、浜口委員、林委員、藤井委員、前田委員、松江委員

主な論点

- ① コロナ禍が地域経済社会に短期的・中長期的にもたらす影響
- ② 少子高齢化などの構造的な課題に対応した地域の持続的成長に向けた方策
- ③ 国内外の各種動向を踏まえた今後の地域経済政策のあり方

議事要旨

上記論点について事務局より説明。委員からの主な意見は以下のとおり。

① コロナ禍が地域経済社会に短期的・中長期的にもたらす影響

- リモートワーク等の定着で、仕事と居住地の分離が可能になる。
- 地方移住の検討時に考慮される、「仕事」「医療」「教育」「娯楽」「コミュニティ」の5要素にデジタル化の動きが見られる。
- 地方移住者は「仕事のやりがい」への満足度が低く、特に若手（20-30代）でその傾向が顕著。コロナ禍で地方移住への関心が高まったというが、「地方にはやりがいのある仕事はないので、今の仕事をテレワークで続けられるなら、地方移住もあり」という層が相当数を占めると認識。特に、若手にやりがいを感じてもらえる仕事を地方で創出することが重要。
- 製造業の現場は、機器点検等の完全リモート化が困難であり、クラスター発生での工場閉鎖が最大の経営リスク。営業はリモートで可能だが、相手先との人間関係が希薄化する面も。研究開発は、現場での機器使用が必要でリモート化が困難。
- 住宅情報サービスの動向をみると、人口移動は都心部から郊外への流れが主で、地方圏への大きな流れまでは至っていない。
- 社会のデジタル化が進展する中、東京と地方の格差拡大を懸念。コロナ禍でのIT利活用の普及状況をみると、大企業とともにデジタル技術の活用が進む東京の中小企業と地方の企業で、利用格差が拡大。デジタル技術は場所と時間の制約を取り払うが、問題はデジタル人材の地域分布。

- コロナ禍での資金繰り目的の融資は、6月までがピークであったが、現在は一段落。今後、金融機関は、顧客や地域のニューノーマル（新常态）への対応を支援していくことが重要だと考える。
- 大学では、オンライン講義等で教育活動を実践中。研究室等でのインテンシブな指導は、対面の必要性も認識。
- コロナ禍を経て働き方、ライフスタイルが変化されているが、不可逆な変化と揺れ戻る側面（接触/非接触や衛生管理など）を見極めて、議論を深める必要がある。
- テレワークの実現により、会社のコア人材が会社・自宅の他、第三の場（サードプレイス）で働きはじめた。これまでフリーランスの人が中心だったコワーキング・スペース等に、会社の組織人が集まることで、新事業が創出されてきている印象。
- コロナ禍は、「時間」と「場所」の固定観念から人々を解放した。人々の消費活動は近隣経済圏（ご近所エコノミー）が中心になりつつある。

②少子高齢化などの構造的な課題に対応した地域の持続的成長に向けた方策

- 子育て世代の地方移住者をみると、同世代の関心が高い医療や地域コミュニティの満足度が低く、これらの対応も必要。
- AIの進化により、雇用格差と高度人材不足が加速する。高度人材育成に取り組むことが重要。
- 製造現場は、ノウハウをビッグデータ化して専門知識のない人でも仕事ができるようにすること、マルチスキル化を進めていくことが目標。
- 東京の労働生産性は高い水準であるが、一極集中が緩和されれば、さらに東京の労働生産性があがるのではと考えている。
- 構造課題の解決の鍵は、人財政策による雇用の柔軟化。兼業・副業の拡大や企業間での従業員シェアを進めることが重要。「人財」政策を産業政策の基本と捉え、就労者の生産性向上や組織間移動の促進を通じて、社会としての終身雇用を目指してはどうか。

③国内外の各種動向を踏まえた今後の地域経済政策のあり方

- 産業の高付加価値な上流工程から下流まで、垂直統合で地方へ機能移転させるとともに、次世代を担う新産業を地方で育成していくことが重要ではないか。
- デジタル化が進む中で、自治体や地方という物理的な区画に囚われない発想が必要。各地域は、リアルな場所の価値、優位性や必然性を再考する必要がある。
- 今後の企業経営では、国際競争力の観点からの選択と集中が必要。中小企業のデジタル化を地域で進めるべき。IT人材、データ分析を行える人材の確保・育成が重要。
- 東京の仕事を地方で行うという働き方は可能だが、地方の仕事を東京の人材が地方に完全移住して行わせるのは困難。地方の企業が、副業・兼業で東京の人材を活用していけるよう、意識改革やジョブの切り出しに取り組むべきではないか。

- 人材にとって、東京と対置される地方の選択肢は多数存在。各地域は、そこで働く独自性を意識的に創出し、地域間での自らの競争優位性を確保する必要がある。
- 人材が自身と全く関係のない地方に移住するケースは、極めて珍しい。関係人口的な観点で、人材の地方との結びつきを生み出すことも一案。
- 地域政策や企業経営は、製造コストに一定の利益を上乗せする従来型のビジネスモデルから脱却し、「サステナビリティ」といった新しい価値観を基軸として人々の感性に訴え、共感を捉える「期待値ビジネス」へ発想を転換すべきではないか。
- 物理的な世界とサイバー空間の融合や、5G以降の通信技術やDXで可能となるリアルタイム・リアルビッグデータ活用は、新時代のイノベーション領域。今後の政策課題は、ソーシャルとデジタルの双方を理解できる人材育成の大規模化、セレンディピティの確率を高める濃密な知的交流の場の創出などが考えられる。
- これからは、事業自体の成長性があり、働き手のモチベーションを喚起できる仕事が生き残る。ビジネスモデル創出の学習機会を提供し、地域での起業家（アントレプレナー）、社内起業家（イントレプレナー）を数多く創出するような政策を検討すべき。「ビジネスモデル創出企業」という言葉を作ってはどうか。
- 教育と産業を組み合わせることも重要。例えば、地域企業が中高生のメンターとなって、ビジネススキルを指導しながら地域の課題解決に協働することで、若者世代に地域への関心を持たせ、地域内で人材を育成・確保する取組も考えられる。
- 東京に企業の中枢管理機能が集まり続けるのであれば、それ以外の要素の地方移転が進んでも不十分。地方と東京で知識の環流を生み出すことが重要。例えば、地方には研究開発を進めるインキュベーション施設があるが、運営機関が地方に関心のある専門人材と連携するプラットフォーム作りも一案。
- 従来、地域のイノベーション政策は、国の方針を地域が担うというスタイルであったが、EUのスマートスペシャリゼーションのように、今後は地域の独自性に焦点をあてていくべきではないか。
- スマートスペシャリゼーションで特徴的な「変革という考え方の重視」「トップダウンの政策とボトムアップの戦略・計画・活動の連動」といった仕組みを、日本社会でいかに実装させられるか検討してはどうか。
- 今後の地域政策を考える上では、コロナ前からの課題についても検討し、根本的な問題を改めて考え直す必要もある。
- 地方の強みは、土地と自然資源の豊かさ。これらをどう活かしていくかが重要ではないか。
- ベンチャー・エコシステムの分野と機能性には地域の産業構造などの特徴が強く影響する。全国で画一的にスタートアップを作る施策を展開することは難しい。地域単位で強みを見だし、その特性に応じた施策を地域自身が展開することが重要。自治体が創造的な施策を実施できるよう、国には阻害要因の除去や後押しが求められる。

- 地方のデジタル化を加速するため、行政、金融、VCなど様々な主体が、地元企業とベンチャーを繋ぎつつ、地元企業がデジタル化の遅れに危機意識を持つよう促すことが重要。
- 各県の人材、企業誘致戦略は、日本国内でリソースを奪い合うゼロサムゲーム。各自治体は、国際的視点で自らの立ち位置と戦略をアップデートしていく必要。自治体による企業支援は、今後、リスクを承知の上で企業の経営判断・投資判断にまで踏み込んで、後押ししていくことが求められるのではないか。
- また、成長企業が地元に残る理由を整理することで、施策のヒントが得られるのではないか。
- 地域経済の持続的成長に向けて、新産業と雇用創出の好循環の創出が重要。中央・地方・官民が連携したプラットフォームが必要ではないか。例えば、デジタル人財の育成・企業への還流を地域で担うArea Digital Transformation Organization (ADTO)といった仕組みも一案。

お問合せ先

地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課

電話：03-3501-0645

FAX：03-3501-6231

以上